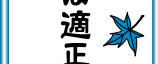


委員会レポート

14年度決算審査
予算の執行は適正か



本定例会では、平成14年度決算の内容について、各常任委員会が審査が行われました。ここに掲載したのは、そこで出された意見や要望の概要です。

【一般会計決算】

決算審査を通じて、総務委員会の一致した意見は次の2点です。

一つは、決算についてです。決算は、いくら入って、いくら使ったかというだけでなく、必ず、その数字から、事業を拡大するか、縮小するかといった評価をし、来年度予算編成につなげていくことに本来の目的があると思われませんが、決算審査においては、そうした姿勢があまり見られませんでした。予算が事業別になつたことでもあり、決算において



決算本来の目的は

その事業の検証を要望するものです。

もう一つは、E-T関係経費についてです。E-T関係で数多くの委託がされていますが、何でも委託するのではなく、職員みずから手がけるよう促すこと、委託する場合は、委託料が適正かどうか、予算編成の段階で第三者がチェックする機会を設けるべきであるといっています。

電子市役所の構築は始まったばかりであり、今後の経費増大に備え、今後の必要があるとして、要望するものです。

【建設】

ちびっ子プール・運営方法の検討を

【一般会計決算】
道路新設改良費では、10年経過後の私道舗装について質疑が交わされ、執行部から、生活道路として支障を来す状況であれば、再舗装に柔軟に対処すべきと考えているとの見解が示されました。

公園費では、ちびっ子プール設置要綱は昭和47年1月施行で、約30年を経過し、現状は、管理運営のための人員確保や、補助金が少ないなどの問題を抱えているのが実情のようであり、委員からも種々の実態が述べられ、意見を交わしました。

その結果、ちびっ子プールは、他市にはない、戸田市独特の施設であり、たくさん幼児に利用されることを望ましいこと

おり、多くの希望者が参加できるよう、事業回数の見直し、また、星屋などの観察、こども園と連携し、双方の施設の有効利用となる事業展開について意見を交わしました。

教育振興費の入学準備金の利用は、年々減少傾向にあり、より多くの活用を図るため、PRの拡大、保証人要件の緩和で意見があっ



夏はちびっ子でいっぱい

【一般会計決算】

心身障害者福祉センター費では、管理運営委託料の主な不用額が、空調設備の劣化による光熱費であることに対して、劣化している空調設備は早く正常に戻したいとの説明がありました。

保育園費では、民間と公立の児童1人当たり

の保育コストの差による今後の市立保育園運営のあり方や、給食調理業務の委託業者の選定経過、従業員体制、事業内容等の質疑を交わしました。

扶助費では、無料低額宿泊



心身障害者福祉センター

【厚生】

国民健康保険制度の趣旨に即した税の収納対策を

【国民健康保険】

特別会計決算】
税の収納状況について、国民健康保険制度の趣旨である相互扶助、税負担の公平性等の観点から、さまざまな問題を提起し、執行部の考えをいただきました。

文教経済

彩湖自然学習センターの事業充実を

【一般会計決算】

市民保養所費では、運営委託で細部が目立たない状況が見受けられるので、施設の実態把握に努められたとの意見、費用対効果の面から実利用人員を把握し、料金設定を検討されるよう意見がありました。

事業充実を

中学校、学校管理費の社会体験マレージ事業では、生徒の希望を可能な限り取り入れて、将来の夢が広がるような活動へ充実発展されるよう意見がありました。

彩湖自然学習センター費では、自然観察会など主催事業の参加者も年々増えて



熱心に聴いていますね

討議

最終日の本会議で、一般会計決算について討議が行われ、採決の結果、認定されました。要旨は、次のとおりです。

反対

日本共産党 望月 久晴議員
14年度の歳入は、法人市民税が大きく落ち込み個人市民税は伸び悩んでいます。固定資産税は引き続き伸びています。

財政力指数は1.195となり、13年度より0.031上がり、本市の財政力が引き続き果下であることを示しています。
14年度一般会計では、自立支援ホームの建設や福祉センター施設、学校施設等の改善、保健事業の拡大、水害対策の推進など、市民の要求に基づいた施策も行われていますが、財政運営を効率化すれば、もっと市民の要求に応えられたはず
また、14年度予算の編成段階で、実態に即した繰越金が計上されていれば、市

民の要望により沿った効率の予算編成がもっと可能であったはず。予算編成段階での改善を求めます。

賛成

平成会 伊東 秀浩議員
14年度のが国の経済は、景気の一部改善の動きがみられますが、後半にかけ、デフレ・株価低迷の影響並びに過去最悪の完全失業率等が最悪需要の下押し要因となり、景気はほぼ横ばいで推移しました。
このような状況下において、14年度決算は、収税等

の伸び悩む中で、市民の多様化する行政需要に幅広く対応するため、旅費備品購入等の経費節減を図りながら、公共施設のバリアフリー化の推進として、西部福祉センターのエレベーター設置、子育て支援として新保育園の移転建築、治水対策としての調整池工事、原小学校用地購入など、市民福祉の向上や都市基盤整備、教育環境の整備などに配慮されたことがうかがえ、効率的かつ適正になされたものと認められます。

14年度決算

適正かつ効果的な執行と認める

歳入歳出決算書やその他の附属書類は、地方自治法に準拠して作成されており、入役所管の証書類と照合した結果、計数は正確であり、予算執行は、所期の目的に沿い、適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

一般会計の歳入は、前年度に比べ、増となっている。市税では、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税が増となったほか、市民税、市土地区分税及び特別土地保有税が減少となった。減となった主なものは、利子割交付金及び地方消費税交付金である。増となった主なものは、基金繰入金及び市債であり、競艇事業収入は増加に転じている。

監査報告

歳出は、所期の目的はほぼ達成されており、経費全般について節減や合理化が認められる。また

引き続き土地開発公社から種々の用地を購入し、将来に及び負担の節減を行うなど、効率的な財政運営に努めている。
この中で、決算の実質収支は黒字決算となり、財政運営は安定し、好ましい状況である。
全体的にみると、都市基盤や教育環境の整備など所期の目的は達成されたが、長引く景気の低迷により、歳入の根幹である市税及び国民健康保険税の収納状況が思わしくなく、また、歳入の大幅な伸びは期待できず、今後も財政状況は厳しいものになると予想される。
そのためには、職員が一丸となって財源の確保に力を入れて取り組むことが必要である。また、事業の選択の眼を一層養い、常に将来を見据えた適正な財政運営を心がけることが重要である。